様式第１号（第５条関係）

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

住所（郵便番号・県内の主たる事業所の所在地）

会社名

代表者名（役職及び代表者氏名）

令和　年度沖縄DX推進支援事業補助金交付申請書

　沖縄DX推進支援事業補助金交付要綱第５条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて、令和　　年度沖縄DX推進支援事業補助金の交付を申請します。

記

１　申請額

２　事業の着手及び完了予定期日

３　申請者概要（別紙１）

４　事業計画書（別紙２）

５　経費明細書（別紙３）

（別紙１）

申請者概要

１．申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者区分（該当区分を丸で囲む）  企業 / 団体 | |
| 申請者名称（正式名称） | |
| 法人番号： | |
| 業種： | |
| 主な事業内容： | |
| 自社（自団体・業界）の主力商品・サービスの内容： | |
| 代表者役職・氏名（ふりがな）： | |
| 担当者所属・役職・氏名（ふりがな）（代表者が担当者の場合は不要）： | |
| 住所：〒 | |
| 電話番号： | e-mail： |
| ホームページURL： | |
| 創業年月日： | 事業期間：　　年　　ヶ月 |

２．経営状況概要（直近の３事業年度）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **年度** | **売上(千円)** | **付加価値額** | **正規従業員数** | **非正規従業員数** |
| **年度** | 千円 | 千円 | 人 | 人 |
| **年度** | 千円 | 千円 | 人 | 人 |
| **年度** | 千円 | 千円 | 人 | 人 |
| **財務状況** |  | | | |

※金額は1,000円単位、端数切捨て

※付加価値額 ＝ 営業利益＋人件費＋減価償却費

※２．の経営状況概要への記載事項については、事業効果測定のため、今回申請の補助事業が完了した日の属する会計年度の翌年度以降５年間、沖縄県へ報告すること。

(別紙２)

事業計画書

１．補助事業の内容　※具体的に記載すること。記載欄不足時は別紙を追加添付。

|  |
| --- |
| (1)補助取組：データ利活用型 |
| (2)補助事業名： |
| (3)自社（自団体・業界）の課題及びデジタル技術を活用した今後の経営（取組）方針 |
| (4)本補助事業の実施体制及び具体的な取組内容 |
| (5)本事業の実施により見込まれる効果（ビジネス変革・新ビジネス創出、売上、生産性向上計画、従業員の賃金引上等） |
| (6)本事業により見込まれる今後のビジネス（自団体・業界に対する支援）展開 |

２．連携するIT企業について

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名： | |
| 住所（沖縄県内）： | |
| 代表者名： | 担当者名： |
| 電話番号： | e-mail： |
| ホームページURL： | |
| ＤＸ推進に向けた申請者との連携内容 | |
| 申請者におけるデジタル技術の活用及びデータ活用策  ※活用する技術の内容（AI、IoT等）についても具体的に記載。 | |

３．スケジュール概要　※欄は適宜増やしてご記載下さい。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 内容 | スケジュール（月） | | | | | | | | |
| 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |